

半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 ト プ コ ン

英 訳 名 T O P C O N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 鹿 毛 創 一 郎

本店の所在の場所 東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話番号 東 京 (3 5 5 8) 2 5 3 6

連絡者 常務取締役 神 原 隆 史
総務・経理グループ統括

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 総務・経理 山 田 功
グループ次長

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	4
4. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	10
第4 提 出 会 社 の 状 況	11
1. 株 式 等 の 状 況	11
2. 株 価 の 推 移	13
3. 役 員 の 状 況	13
第5 経 理 の 状 況	14
中 間 監 査 報 告 書	15
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	17
中 間 監 査 報 告 書	37
2. 中 間 財 務 諸 表 等	41
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	55
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			31,825,923	62,288,095	60,687,957
経常利益 又は経常損失() (千円)			482,118	312,270	2,420,612
中間(当期)純損失() 又は当期純利益() (千円)			1,964,686	981,506	66,943
純資産額(千円)			32,710,882	33,724,592	36,073,873
総資産額(千円)			91,099,977	85,926,257	88,955,022
1株当たり純資産額(円)			705.84	727.70	778.41
1株当たり中間(当期)純損失() 又は当期純利益() (円)			42.39	21.18	1.44
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			35.9	39.2	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			777,165		1,761,087
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			1,293,644		816,903
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			330,056		2,384,738
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(千円)			16,422,901		16,627,315
従業員数(名)			3,684		3,481

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第108期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第108期中及び第107期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	18,710,030	18,347,169	18,504,558	36,079,859	36,389,235
経常利益 又は経常損失() (千円)	330,916	272,660	329,830	223,743	1,206,823
中間(当期)純損失() 又は中間(当期)純利益 (千円)	337,092	106,660	1,724,479	475,743	32,451
資本金(千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数(株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額(千円)	31,409,957	31,238,936	31,426,785	31,178,619	33,204,465
総資産額(千円)	60,007,072	51,901,811	57,110,381	51,490,552	55,443,971
1株当たり純資産額(円)	677.75	674.06	678.12	672.76	716.48
1株当たり中間(当期)純損失() 又は中間(当期)純利益 (円)	7.27	2.30	37.21	10.27	0.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.00	1.00	1.00	3.00	3.00
自己資本比率(%)	52.3	60.2	55.0	60.6	59.9
従業員数(名)	1,241	1,224	1,182	1,218	1,204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第106期中及び第106期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期中・第108期中及び第107期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社32社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（特器、産業機器）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報の事業区分と主要製品に事業内容は一致している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。

区分	主要製品名	主要な関係会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
一般用製品事業	（医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺器、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	（測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon GPS, Inc.(1) Topcon Positioning Systems, Inc. (1)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用製品事業	（特器） 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピューター周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	（産業機器） 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品（防衛庁納入品）、照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス (株)トプコン電子ビームサービス

(注) 1. 1 主要な関係会社の異動

Topcon Positioning Systems, Inc.は、主に測量用精密GPS等で最新技術を有するJavad Positioning Systems, Inc.の全株式を取得して設立し、関係会社とした。

Topcon GPS, Inc.は、Topcon Positioning Systems, Inc.の持株会社として設立し、関係会社とした。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) Topcon GPS, Inc.	County of New Castle Delaware U.S.A.	千US\$ 30,000	一般用製品事業	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc.の持株会社である。 役員の兼任5人	1 3
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	千US\$ 2,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		精密GPS受信機の製造・販売 役員の兼任5人	2

また、当中間連結会計期間(平成12年9月)において、次の連結子会社を清算した。

Topcon Technologies Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 500	工業用製品事業	100.0 (100.0)		当社の産業機器(電子ビーム測長機)を販売 役員の兼任2人	
--------------------------	---------------------------------	--------------	---------	------------------	--	---------------------------------	--

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 1 特定子会社に該当する。
 3. 2 測量用精密GPS等で最新の技術を有するJavad Positioning Systems, Inc.の全株式を取得して設立したものである。
 4. 3 Topcon Positioning Systems, Inc.の持株会社として設立したものである。
 5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般用製品事業	2,324
工業用製品事業	917
全社(共通)	443
合計	3,684

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	1,182
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成12年9月30日現在の組合員数は1,070名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内においてはIT（情報機器）関連投資の増加等を中心に民間設備投資の回復基調がみられるようになってきたが、建設、測量関連業界は依然として厳しいまま推移した。また輸出においては欧米向けに加え、アジア向けの伸長が顕著となった。一方、個人消費については未だ本格的な回復の兆しはなく、企業収益もばらつきがあって全体では自立的回復には至っていない。

海外の景況にあっては、米国経済は、IT化の進展と高い消費マインドに支えられ堅調に推移した。また、欧州経済も全体として景気は堅調に推移した。

アジア地域は、IT関連製品を軸に輸出が好調に推移し、その関連でアジア各国とも域内貿易が伸びる結果となった。

このような経済環境下にあって、当社及び当社グループは、グループ経営体質の強化を図るため、事業の買収及び他社との戦略連携による事業領域の拡大・強化、間接業務の改革による生産性向上、サプライチェーンマネジメント推進による在庫圧縮とキャッシュ・フローの改善等、財務体質強化のための諸施策を積極的に進めた。

具体的には、本年7月米国の精密GPS関連製品の開発製造で最新技術を有する先駆的企業のJavad社を買収し、Topcon Positioning Systems, Inc. を設立して傘下に加えた。また、新退職給付会計基準の適用にともなう当社及び国内子会社の退職給付債務の変更時差異29億4千6百万円をこの中間期に一括償却した。さらに一部の国内外関係会社に対する財務支援を行ってグループの事業体質強化を図った。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が318億2千5百万円、経常利益が4億8千2百万円となったが、退職給付債務の変更時差異を特別損失に計上し一括償却したこと等で、19億6千4百万円の連結中間純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

一般用製品事業

「一般用製品事業」のうち、医用機器の売上は、国内の眼鏡機器が眼鏡チェーン店の新規出店増により増加したことに加え、海外においても新製品のパノラマ画像作成機能をもった眼底カメラを中心に眼科画像システムIMAGEnet等が堅調に推移した。

測量機器の売上については、国内は需要伸び悩みで横這いであったが、海外では価格競争の激化を新製品のトータルステーション、レーザー応用機器等によりカバーし順調であった。

一般用製品事業全体として、売上高245億8千5百万円、営業利益9億1千5百万円となった。

工業用製品事業

「工業用製品事業」は、国内のIT関連設備投資の伸びに応じ、液晶露光装置、半導体検査装置等の産業機器の売上が大きく伸長し、海外では中国で生産しているコピー機用レンズユニットが寄与して、売上高は72億4千万円、営業利益は1億4千9百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

国内の売上高は、眼鏡機器が眼鏡チェーン店の新規出店増により増加し、産業機器もIT関連設備投資の増加により液晶用露光装置、半導体検査装置等が伸長したが、測量機器は需要伸び悩みで横這いに推移した。その結果、売上高156億3千6百万円、営業利益6億2千4百万円となった。

北米

米国経済はIT化の進展と高い消費マインド等により堅調に推移し、売上高が医用機器、測量機器とも順調だったことにより、売上高77億5千8百万円、営業利益2億8千6百万円となった。

ヨーロッパ

欧州経済は全体として堅調に推移し、当社のユーロベースの売上は伸長したものの為替換算による影響で売上高が48億3千9百万円となった。営業利益面は、価格競争の激化とユーロ安の影響で3千5百万円の営業損失となった。

アジア

各国とも域内貿易が伸び、アジア経済は順調に推移した。中国で生産している工業用製品事業のコピー機用レンズユニットが良好で、売上高35億9千1百万円、営業利益は前連結会計年度のマイナスから6千6百万円の黒字になった。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、「(1) 業績」で記載したとおり、Javad社買収・Topcon Positioning Systems, Inc.設立による支出があったものの、営業収入が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間末には164億2千2百万円となった。

なお、税金等調整前中間純損失金額27億5千4百万円の主な原因は、退職給付債務の変更時差異一括償却によるものであり、資金流出を伴うものではない。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7億7千7百万円となった。これは、棚卸資産2億1千6百万円の削減等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は12億9千3百万円となった。これは、主に、本年7月にGPS測量機器の開発製造会社Javad社を総額30百万米ドル（32億4千万円）で買収し、当中間連結会計期間中に、10百万米ドル（10億8千万円）を支払った事によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は3億3千万円となった。これは、主に、子会社の運転資金調達によるものである。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていない。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
一般用製品事業	14,836,239
工業用製品事業	7,221,903
合計	22,058,142

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
工業用製品事業	4,171,343	990,314

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
一般用製品事業	24,585,093
工業用製品事業	7,240,830
合計	31,825,923

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展するなかで、今後の当社をとりまく内外の事業環境は一段と厳しくなると想定し、グループ経営体質の強化に注力しつつ、成長分野での効率的な事業機会の拡大を目指すべく中期経営計画を策定している。

一方で、経営の国際化及び時価会計制度の適用等に応じて、当期間中に新退職給付会計基準に基づく変更時差異等を一括償却して、後年度負担を軽減する処置をとった。また来年度以降の中期経営計画の計数目標を一層明確なものとし、当社の企業価値の増大を図る。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には社員、幹部の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等の面にも注力する。

なお、経営体質の変革に向けた全員参加の全社運動を進めており、当期よりシックスシグマ手法を導入したBenchmarking21運動を展開する。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5. 研究開発活動

当社グループは、顧客のニーズに焦点をあてた商品の世界市場に提供する方針のもとに、本社技術部門、研究所と米国にある研究所分室及び連結子会社のTopcon Laser Systems, Inc.並びに当中間期に精密GPS等で最新技術を有するJavad Positioning Systems, Inc.の全株式を取得し設立したTopcon Positioning Systems, Inc.で積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループは、研究所を中心に中・長期計画に基づいた先行的な研究開発を行い、バイナリオプティクス、導波路、画像処理等の基礎研究で成果をあげる一方、子会社を含めた技術部門では顧客に密着した研究開発活動により、IT技術を取り入れた種々の新商品を市場に絶えず提供している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,856百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 一般用製品事業

医用機器については、高齢化社会を睨んで眼科・眼鏡検査装置、治療機及びIT関連システムの研究開発を行っている。

当期間の成果としては、前期商品化した世界初のパノラマ眼底撮影装置に加え、眼底撮影装置のシリーズ商品の充実、デジタル画像ファイリングシステムの機能強化を図った。

測量機器については、省力化・高機能化及びIT化（情報化施工、画像計測）を目指した測量機器関連の研究開発を行っている。

当期間の成果としては、前期商品化した世界初のオートフォーカス機能搭載トータルステーションにつづき、データコレクタ機能を搭載したコストパフォーマンスの高い土木・建設業界向け普及型シビルステーションの商品化を行った。

また、Topcon Positioning Systems, Inc.のもとで、精密GPS等の次期新製品の開発に着手した。

当事業に係る研究開発費は、1,376百万円である。

(2) 工業用製品事業

産業機器については、大きな成長が期待される半導体・液晶分野向けの検査装置、IT機器向けのマイクロオプティクス等の研究開発を行っている。

当期間の成果としては、半導体を始めとするマイクロエレクトロニクス部品の微小な異物・欠陥を高速・高精度に検出する外観検査装置のシリーズ化、コストパフォーマンスの向上に成果をあげた。

また、大型液晶露光装置で培った技術を応用して、研究分野等、生産設備以外にも多用途に使用できるR&D露光装置シリーズを商品化した。

当事業に係る研究開発費は、480百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000 株	
計	80,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式・額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	46,344,171 株	46,344,171 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計		46,344,171	46,344,171		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	株	46,344,171 株	千円	10,297,969 千円	千円	12,787,170 千円	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 東 芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	18,883 ^{千株}	40.74%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,520	5.43
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,064	4.45
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,201	2.59
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.15
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	650	1.40
株式会社 東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	600	1.29
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	488	1.05
伊 藤 豊	愛知県名古屋市熱田区四番2丁目18 2	282	0.60
計		28,340	61.15

(注) 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務等に係る株式数は含まれていない。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株 1,000	株 45,842,000	株 501,171	単位未満株式数には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が85千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	株 1,000	株	株 1,000	% 0.0	株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		1,000		1,000	0.0	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	428 ^円	479	446	458	414	400
	最 低	382 ^円	396	400	356	375	359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について太田昭和監査法人の間接監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けている。

なお、太田昭和監査法人はセンチュリー監査法人との合併により、平成12年4月1日より監査法人太田昭和センチュリーとなっている。


その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてある。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 崎谷 寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	13,600,282		12,933,330	
2. 受取手形及び売掛金	25,171,173		24,529,918	
3. 有価証券	4,399,031		8,351,739	
4. たな卸資産	20,279,745		20,719,130	
5. 繰延税金資産	1,262,969		1,643,196	
6. その他の流動資産	1,263,810		1,211,652	
7. 貸倒引当金	142,045		288,895	
流動資産合計	65,834,965	72.3	69,100,070	77.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	7,044,965		7,183,898	
(2) 機械装置及び運搬具	2,306,853		2,079,816	
(3) 土地	993,751		994,014	
(4) 建設仮勘定	238		59,882	
(5) その他の有形固定資産	2,843,557		3,039,617	
有形固定資産合計	13,189,364	(14.5)	13,357,227	(15.0)
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	3,581,844		556,565	
(2) その他の無形固定資産	155,196		156,074	
無形固定資産合計	3,737,040	(4.1)	712,639	(0.8)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,471,408		734,370	
(2) 長期貸付金	411,040		544,440	
(3) 繰延税金資産	3,741,232		2,338,119	
(4) その他の投資その他の資産	865,483		916,644	
(5) 貸倒引当金	150,555		17,877	
投資その他の資産合計	8,338,608	(9.1)	4,515,696	(5.1)
固定資産合計	25,265,012	27.7	18,585,562	20.9
為替換算調整勘定			1,269,390	1.4
資産合計	91,099,977	100.0	88,955,022	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 5	8,315,152		7,669,989	
2. 短期借入金	24,276,796		24,209,001	
3. 未払法人税等	582,052		1,177,711	
4. 繰延税金負債	4,452		5,296	
5. その他の流動負債	5,667,722		4,784,008	
流動負債合計	38,846,174	42.7	37,846,005	42.5
固定負債				
1. 社 債	3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	5,283,824		5,368,047	
3. 繰延税金負債			91,828	
4. 退職給与引当金			4,811,533	
5. 退職給付引当金	9,104,201			
6. その他の固定負債	2,143,435		1,752,415	
固定負債合計	19,531,460	21.4	15,023,823	16.9
負債合計	58,377,634	64.1	52,869,828	59.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	11,461	0.0	11,321	0.0
(資本の部)				
資 本 金	10,297,969	11.3	10,297,969	11.6
資本準備金	12,787,170	14.0	12,787,170	14.4
連結剰余金	10,928,794	12.0	12,989,162	14.6
その他有価証券評価差額金	40,199	0.1		
為替換算調整勘定	1,342,816	1.5		
	32,711,316	35.9	36,074,301	40.6
自 己 株 式	434	0.0	428	0.0
資 本 合 計	32,710,882	35.9	36,073,873	40.6
負債、少数株主持分及び資本合計	91,099,977	100.0	88,955,022	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		31,825,923	100.0		60,687,957	100.0
売 上 原 価		20,969,949	65.9		38,035,662	62.7
売 上 総 利 益		10,855,974	34.1		22,652,295	37.3
販売費及び一般管理費 1		9,762,612	30.7		19,700,281	32.4
営 業 利 益		1,093,362	3.4		2,952,014	4.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	145,661			177,957		
2. 受 取 配 当 金	14,604			30,225		
3. 為 替 差 益	14,069					
4. 有 価 証 券 売 却 益				906,400		
5. 特 許 権 使 用 許 諾 料	50,984			82,960		
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	78,971			15,495		
7. そ の 他 の 収 益	179,691	483,980	1.5	382,020	1,595,057	2.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	843,174			1,302,444		
2. た な 卸 資 産 廃 却 損	51,440			130,997		
3. た な 卸 資 産 評 価 損	73,525			202,214		
4. 有 価 証 券 評 価 損				176,064		
5. 為 替 差 損				18,950		
6. そ の 他 の 費 用	127,085	1,095,224	3.4	295,790	2,126,459	3.5
経 常 利 益		482,118			2,420,612	
特 別 利 益						
1. 土 地 売 却 益				381,167		
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益				338,851	720,018	1.2
特 別 損 失						
1. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,946,558					
2. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 2	180,456					
3. 子 会 社 整 理 損	109,679					
4. 過 去 勤 務 債 務 償 却		3,236,693	10.2	1,914,341	1,914,341	3.2
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		2,754,575	8.7		1,226,289	2.0
法人税、住民税及び事業税	361,789			952,759		
法 人 税 等 調 整 額	1,151,880	790,091	2.5	206,255	1,159,014	1.9
少 数 株 主 利 益		202	0.0		332	0.0
中間純損失()又は当期純利益		1,964,686	6.2		66,943	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	12,989,162		10,639,557	
1. 連結子会社増加に伴う減少高			23,381	
2. 過年度税効果調整額		12,989,162	2,402,720	13,018,896
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高				
配 当 金	92,687		92,686	
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 分)	2,995 ()	95,682	3,991 ()	96,677
中間純損失()又は当期純利益		1,964,686		66,943
連結剰余金中間(期末)残高		10,928,794		12,989,162

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失又は税金等調整前当期純利益	2,754,575	1,226,289
2. 減価償却費	1,077,361	2,427,880
3. 連結調整勘定償却額		32,199
4. 貸倒引当金の減少額	2,998	5,333
5. 受取利息及び受取配当金	160,265	208,182
6. 支払利息	843,174	1,302,444
7. 有価証券評価損		176,064
8. 有価証券売却益		906,400
9. 為替差損	6,726	7,664
10. 持分法による投資利益	78,971	132,377
11. 有形固定資産売却益	2,103	399,091
12. 過去勤務債務償却		1,624,337
13. 退職給与引当金の減少額	4,811,533	
14. 退職給付引当金の増加額	9,104,201	
15. 売上債権の増加額	412,053	2,159,657
16. 棚卸資産の減少額	216,096	1,320,047
17. 未収入金の減少額又は増加額	143,802	286,341
18. 仕入債務の増加額又は減少額	305,588	904,984
19. その他	1,051,235	328,651
小 計	2,423,215	3,443,210
20. 利息及び配当金の受取額	166,297	210,933
21. 利息の支払額	878,528	1,312,360
22. 法人税等の支払額	933,819	580,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,165	1,761,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		2,046,544
2. 有価証券の売却による収入	50,000	2,250,981
3. 有形固定資産の取得による支出	705,382	1,375,877
4. 有形固定資産の売却による収入	60,719	467,075
5. 投資有価証券の取得による支出	84,765	4,051
6. 投資有価証券の売却による収入	75,152	2,763
7. 子会社株式の取得による支出	1,065,587	
8. 長期貸付による支出	11,823	287,785
9. 長期貸付金の回収による収入	145,558	149,967
10. その他	242,484	26,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293,644	816,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増加額	693,484	2,036,465
2. 長期借入による収入	103,009	680,538
3. 長期借入金の返済による支出	373,002	232,582
4. 配当金の支払額	91,808	99,672
5. その他	1,627	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,056	2,384,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,991	270,320
現金及び現金同等物の減少額又は増加額	204,414	3,058,602
現金及び現金同等物の期首残高	16,627,315	13,506,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		62,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,422,901	16,627,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 28社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東京トプコン販売、(株)関西トプコン販売、(株)中部トプコン販売、(株)東北トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、Topcon America Corporation、Topcon Laser Systems, Inc.、Topcon GPS, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Singapore Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon Positioning System, Inc.及びTopcon GPS, Inc.は、2000年7月に設立。なお、Topcon Technologies Inc.は、2000年9月に清算。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 トプコンレーザーシステムズジャパンは、99年7月に設立。また、Topcon Australia Pty.Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含まれることにした。 なお、Western Engineering & Surveying System Co. は、99年7月に清算。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、(株)韓国トプコン</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon GPS, Inc. の中間決算日は 6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法を採用している。 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用しており、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、法人税法の実績繰入率に定める限度額のほか、個別の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(ロ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(2,946,558千円)については、当中間連結会計期間に一括処理している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式。</p>	<p>(ロ) 退職給与引当金 主として、従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より、調整年金制度及び適格退職年金制度による部分を控除した額の100%を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上している。</p> <p>(調整年金制度等) (株)トプコンは調整年金制度を退職金の50%相当分について採用しており、国内連結子会社のうち(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学は適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社 Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Laser Systems, Inc. は退職年金制度を採用している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来 の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,124,862千円多く、経常利益は183,686千円少なく、税金等調整前中間純損失は3,130,244千円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173,617千円多く、税金等調整前中間純損失は173,617千円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は2,739,028千円減少し、投資有価証券は2,739,028千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>(研究開発費) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年 3月13日企業会計審議会)を適用している。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、196,344千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来 の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より無形固定資産として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計(資産負債法)を適用している。これに伴い、従来 の方法によった場合に比べ、繰延税金資産2,793,796千円(流動資産455,677千円、投資その他の資産2,338,119千円)が多く計上され、当期純利益は389,822千円、連結剰余金期末残高は、2,792,542千円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p>当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び当社の財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税金等調整前当期純利益が1,438,774千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)			
1			1	このほか受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 462,412千円		
2	減価償却累計額	24,132,959千円	2	減価償却累計額	23,796,038千円	
3	偶発債務		3	偶発債務		
	次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差 入れを行っている。(単位：千円)			次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差 入れを行っている。(単位：千円)		
	社名	内容	金額	社名	内容	金額
	Topcon Instrumets (Malaysia)Sdn.Bh	金融機関 からの借入	30,300 (RM1,048千)	Topcon Instrumets (Malaysia)Sdn.Bh	金融機関 からの借入	30,168 (RM1,061千)
	計		30,300	計		30,168
4	受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 369,759千円					
5	中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日である が、満期日に決済が行われたものとして処理してい る。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結 会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 730,987千円 支払手形 1,136,092千円					

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は従業員給料手当3,380,128千円、貸倒引当金繰入額 64,474千円、退職給付引当金繰入額212,499千円、減 価償却費420,616千円である。	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は従業員給料手当6,697,342千円、貸倒引当金繰入額 151,424千円、退職給与引当金繰入額187,770千円、減 価償却費842,072千円である。
2	ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 133,900千円が含まれている。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,600,282千円	現金及び預金勘定 12,933,330千円
有価証券勘定 4,399,031千円	有価証券勘定 8,351,739千円
短期貸付金勘定 180,919千円	計 21,285,069千円
計 18,180,232千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,925,563千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,696,230千円	市場性のある株式、利付金融債 2,732,191千円
現先以外の短期貸付金 61,101千円	現金及び現金同等物 16,627,315千円
現金及び現金同等物 16,422,901千円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">263,830</td> <td style="text-align: right;">963,049</td> <td style="text-align: right;">96,992</td> <td style="text-align: right;">1,323,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,469</td> <td style="text-align: right;">545,153</td> <td style="text-align: right;">58,727</td> <td style="text-align: right;">784,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,361</td> <td style="text-align: right;">417,896</td> <td style="text-align: right;">38,265</td> <td style="text-align: right;">539,522</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	取得価格相当額	263,830	963,049	96,992	1,323,871	減価償却累計額相当額	180,469	545,153	58,727	784,349	中間期末残高相当額	83,361	417,896	38,265	539,522	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">332,051</td> <td style="text-align: right;">1,072,529</td> <td style="text-align: right;">96,992</td> <td style="text-align: right;">1,501,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,307</td> <td style="text-align: right;">559,493</td> <td style="text-align: right;">47,044</td> <td style="text-align: right;">840,844</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,744</td> <td style="text-align: right;">513,036</td> <td style="text-align: right;">49,948</td> <td style="text-align: right;">660,728</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	取得価格相当額	332,051	1,072,529	96,992	1,501,572	減価償却累計額相当額	234,307	559,493	47,044	840,844	期末残高相当額	97,744	513,036	49,948	660,728
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計																																					
取得価格相当額	263,830	963,049	96,992	1,323,871																																					
減価償却累計額相当額	180,469	545,153	58,727	784,349																																					
中間期末残高相当額	83,361	417,896	38,265	539,522																																					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計																																					
取得価格相当額	332,051	1,072,529	96,992	1,501,572																																					
減価償却累計額相当額	234,307	559,493	47,044	840,844																																					
期末残高相当額	97,744	513,036	49,948	660,728																																					
<p>なお、取得価格相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">251,208千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">288,314千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">539,522千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">153,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,801千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	1	年 内	251,208千円	1	年 超	288,314千円	合計		539,522千円	支払リース料		153,801千円	減価償却費相当額		153,801千円	<p>なお、取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">280,769千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">379,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">660,728千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">299,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">299,576千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1	年 内	280,769千円	1	年 超	379,959千円	合計		660,728千円	支払リース料		299,576千円	減価償却費相当額		299,576千円										
1	年 内	251,208千円																																							
1	年 超	288,314千円																																							
合計		539,522千円																																							
支払リース料		153,801千円																																							
減価償却費相当額		153,801千円																																							
1	年 内	280,769千円																																							
1	年 超	379,959千円																																							
合計		660,728千円																																							
支払リース料		299,576千円																																							
減価償却費相当額		299,576千円																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等 社 債 そ の 他			
計			
(2) その他の有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	2,669,811	2,739,134	69,323
計	2,669,811	2,739,134	69,323

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	
国債・地方債等 社 債 そ の 他	4,399,031	
計	4,399,031	
(2) その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	
株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	237,617	
	2,436	
	26,121	
計	266,174	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,680,102	2,816,302	136,200
債 券	2,089	2,089	
そ の 他			
小 計	2,682,191	2,818,391	136,200
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	13,696	14,349	653
債 券			
そ の 他			
小 計	13,696	14,349	653
合 計	2,695,887	2,832,740	136,853

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。
 (3) 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の有価証券	5,619,548千円
	残存償還期間が一年以内の非上場の内国債券	50,000千円
(固定資産)	非 上 場 株 式	298,569千円
	そ の 他	4,819千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時 価 損 益
通貨	為替予約取引	217,557	219,576	2,018

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等	当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。
取引に対する取組方針	為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。
取引に係るリスクの内容	為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。
取引に係るリスク管理体制	為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	US\$	2,608,062		2,588,089	19,972
	EUR	183,141		179,945	3,195
	STG	324,209		338,433	14,224
	SKR	392,308		409,225	16,916
	買 建				
DGL	58,214		58,214		
JP¥	1,111,583		1,147,752	36,169	
合 計					28,196

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関により提示された為替相場を使用している。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：千円)

区 分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,585,093	7,240,830	31,825,923		31,825,923
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高				()	
計	24,585,093	7,240,830	31,825,923	()	31,825,923
営業費用	23,669,246	7,091,710	30,760,956	28,395	30,732,561
営業利益	915,847	149,120	1,064,967	(28,395)	1,093,362

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業.....眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS（汎地球測位システム）、レーザー応用機器・マシンコントロール
- (2) 工業用製品事業.....複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144,557千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、39,129千円少なく計上されている。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

区 分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,879,899	11,808,058	60,687,957		60,687,957
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高		1	1	(1)	
計	48,879,899	11,808,059	60,687,958	(1)	60,687,957
営業費用	45,874,001	11,834,470	57,708,471	27,472	57,735,943
営業利益又は営業損失()	3,005,898	26,412	2,979,486	(27,472)	2,952,014

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業.....眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS（汎地球測位システム）、レーザー応用機器・マシンコントロール
- (2) 工業用製品事業.....複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、105,965千円多く計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、30,751千円多く計上されている。また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144,066千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、52,278千円少なく計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,636,632	7,758,493	4,839,781	3,591,017	31,825,923		31,825,923
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	6,330,313	146,683	22,071	187,778	6,686,845	(6,686,845)	
計	21,966,945	7,905,176	4,861,852	3,778,795	38,512,768	(6,686,845)	31,825,923
営業費用	21,342,944	7,618,616	4,897,402	3,711,910	37,570,872	(6,838,311)	30,732,561
営業利益又は営業損失()	624,001	286,560	35,550	66,885	941,896	(151,466)	1,093,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、オーストラリア

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は183,686千円少なく計上されている。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,298,363	14,979,292	10,139,049	6,271,253	60,687,957		60,687,957
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	14,113,221	481,696	44,179	297,234	14,936,330	(14,936,330)	
計	43,411,584	15,460,988	10,183,228	6,568,487	75,624,287	(14,936,330)	60,687,957
営業費用	41,754,809	14,981,948	10,167,102	6,585,782	73,489,641	(15,753,698)	57,735,943
営業利益又は営業損失()	1,656,775	479,040	16,126	17,296	2,134,645	817,369	2,952,014

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、オーストラリア

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は136,716千円多く計上されている。

また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は196,344千円少なく計上されている。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：千円)

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	7,741,936	5,915,070	5,417,004	900,265	19,974,275
連結売上高					31,825,923
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	18.6%	17.0%	2.9%	62.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(4) そ の 他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,075,953	11,652,489	9,427,516	2,149,388	38,305,346
連結売上高					60,687,957
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(4) そ の 他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	705円84銭 42円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	778円41銭 1円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) そ の 他


該当事項はない。

中間監査報告書


株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

平成11年12月17日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 水守理智 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社トプコンの第107期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 崎谷 寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,579,476		4,935,193		6,690,098	
2. 受取手形 $\frac{2}{7}$	1,385,184		1,911,540		1,761,540	
3. 売掛金 5	9,045,054		9,545,830		9,650,578	
4. 有価証券	7,742,942		4,399,030		8,223,368	
5. たな卸資産	6,480,518		6,075,854		6,042,880	
6. 繰延税金資産			859,583		702,075	
7. その他 6	678,327		629,475		869,642	
貸倒引当金	29,970		35,899		31,968	
流動資産合計	31,881,532	61.4	28,320,609	49.6	33,908,216	61.2
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	5,099,621		4,771,953		4,922,186	
(2) 機械及び装置	1,071,152		1,080,511		966,177	
(3) 工具器具及び備品	1,346,399		1,180,060		1,221,230	
(4) その他	574,661		483,044		552,724	
有形固定資産合計	8,091,834	15.6	7,515,569	13.2	7,662,319	13.8
2. 無形固定資産	183,248	0.4	121,226	0.2	151,522	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,921,892		222,814	
(2) 関係会社株式 5	10,944,460		14,591,406		10,944,460	
(3) 関係会社出資金	26,120		26,120		26,120	
(4) 繰延税金資産			3,324,921		2,064,956	
(5) その他	816,702		416,886		481,466	
貸倒引当金	42,087		128,250		17,906	
投資その他の資産合計	11,745,196	22.6	21,152,976	37.0	13,721,913	24.7
固定資産合計	20,020,279	38.6	28,789,772	50.4	21,535,754	38.8
資産合計	51,901,811	100.0	57,110,381	100.0	55,443,971	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,228,464		1,177,766		1,039,477	
2. 買掛金	3,992,623		4,840,859		3,952,472	
3. 短期借入金	2,025,000		1,925,000		2,025,000	
4. 未払法人税等	292,618		262,337		762,061	
5. 未払費用	1,864,569		1,985,363		1,899,366	
6. その他	481,051		687,484		429,605	
流動負債合計	9,884,328	19.0	10,878,811	19.1	10,107,983	18.2
固定負債						
1. 社債	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	3,700,000		3,800,000		3,700,000	
3. 退職給与引当金	4,078,546				3,807,185	
4. 退職給付引当金			7,855,146			
5. 役員退職慰労引当金			149,639			
6. 長期未払金					1,624,337	
固定負債合計	10,778,546	20.8	14,804,785	25.9	12,131,522	21.9
負債合計	20,662,875	39.8	25,683,596	45.0	22,239,506	40.1
(資本の部)						
資本金	10,297,969	19.8	10,297,969	18.0	10,297,969	18.6
資本準備金	12,787,169	24.6	12,787,169	22.4	12,787,169	23.1
利益準備金	543,712	1.1	557,846	1.0	548,346	1.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,382,000		7,382,000		7,382,000	
2. 中間(当期)未処分利益	228,085		362,314		2,188,980	
その他の剰余金合計	7,610,085	14.7	7,744,314	13.5	9,570,980	17.2
その他有価証券評価差額金			39,485	0.1		
資本合計	31,238,936	60.2	31,426,785	55.0	33,204,465	59.9
負債・資本合計	51,901,811	100.0	57,110,381	100.0	55,443,971	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,347,169	100.0%	18,504,558	100.0%	36,389,235	100.0%
売 上 原 価	14,018,757	76.4	14,255,808	77.0	27,834,907	76.5
売 上 総 利 益	4,328,411	23.6	4,248,749	23.0	8,554,328	23.5
販売費及び一般管理費	3,940,332	21.5	3,836,584	20.8	7,775,524	21.4
営 業 利 益	388,079	2.1	412,164	2.2	778,804	2.1
営 業 外 収 益 1	241,921	1.3	248,153	1.3	1,309,689	3.6
営 業 外 費 用 2	357,340	1.9	330,487	1.7	881,670	2.4
経 常 利 益	272,660	1.5	329,830	1.8	1,206,823	3.3
特 別 利 益					720,018	2.0
特 別 損 失 3			3,260,436	17.6	1,914,341	5.3
税引前中間純損失()又は 税引前中間(当期)純利益	272,660	1.5	2,930,605	15.8	12,500	0.0
法人税、住民税及び事業税	166,000	0.9	240,000	1.3	661,000	1.8
法 人 税 等 調 整 額			1,446,125	7.8	680,950	1.8
中間純損失()又は中間(当期)純利益	106,660	0.6	1,724,479	9.3	32,451	0.0
前 期 繰 越 利 益	121,424		2,086,793		121,424	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					2,086,080	
中 間 配 当 額					46,342	
中間配当に伴う利益準備金積立額					4,634	
中間(当期)未処分利益	228,085		362,314		2,188,980	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末の固定資産の年間償却費見込額の2分の1を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 従業員及び役員に対する退職給与引当金の年間繰入見込額の2分の1を計上している。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法又は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法に規程する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,703,019千円)については、当中間会計期間に一括処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税の規定(実績繰入率)に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討し必要額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金部分を控除した額を計上している。 役員については退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づき計上している。 なお、役員分の期末残高は200,856千円である。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>厚生年金基金の過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び会社の財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税引前当期純利益が1,438,774千円減少している。</p> <p>なお、このような年金制度の見直し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を下期に行っているため、当中間期は従来の方法によっている。従って、当中間期において当期末と同様の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が61,760千円少なく計上され、税引前中間純利益は1,513,730千円多く計上されている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
<ol style="list-style-type: none"> 前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期より未払事業税を「未払法人税等」に、未払事業所税は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更した。 前中間期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末残高10百万円)は、金額が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 	

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(事業税) 前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「事業税」(当中間期36百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>		<p>(研究開発費) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用している。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196,344千円少なく計上されている。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 従来<投資その他の資産>の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来<投資その他の資産>の「その他」に含めて表示していたが、当期より<無形固定資産>の「ソフトウェア」として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産702,075千円、固定資産2,064,956千円)が計上され、当期純利益は680,950千円、当期末処分利益は2,767,031千円多く計上されている。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,844,057千円多く、経常利益は148,404千円少なく、税引前中間純損失は2,851,423千円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は173,365千円多く、税引前中間純損失は173,365千円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,717,143千円減少し、投資有価証券は2,717,143千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,661,925千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,183,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,941,016千円
2 受取手形割引高 184,979千円 受取手形裏書譲渡高 20,549千円		2 受取手形割引高 185,000千円 受取手形裏書譲渡高 17,128千円
3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。
(1) 債務の保証 Topcon Laser Systems, Inc. 2,164,397千円 (US\$ 20,050千円) (株)東北トプコン販売 100,000千円 計 2,264,397千円	(1) 債務の保証 Topcon Laser Systems, Inc. 1,961,237千円 (US\$ 17,993千円) Topcon Australia Pty. Ltd 30,903千円 (A\$ 509千円) Topcon Europe B.V. 438,000千円 (Dfls 10,000千円) (株)東北トプコン販売 100,000千円 (株)中部トプコン販売 130,000千円 計 2,660,140千円	(1) 債務の保証 Topcon Laser Systems, Inc. 2,048,708千円 (US\$ 19,120千円) Topcon Australia Pty. Ltd 50,265千円 (A\$ 750千円) (株)東北トプコン販売 100,000千円 (株)中部トプコン販売 150,000千円 計 2,348,973千円
(2) 保証類似行為 (イ) 保証予約 Topcon America Corporation 755,650千円 (US\$ 7,000千円) (ロ) 経営指導念書 Topcon Europe B.V. 1,000,000千円 その他2社 98,730千円 (うち主な外貨 US\$ 582千円) 計 1,854,380千円	(2) 保証類似行為 (イ) 保証予約 Topcon America Corporation 763,000千円 (US\$ 7,000千円) (ロ) 経営指導念書 Topcon Europe B.V. 1,000,000千円 その他2社 50,414千円 (うち主な外貨 RM 1,048千円) 計 1,813,414千円	(2) 保証類似行為 (イ) 保証予約 Topcon America Corporation 750,050千円 (US\$ 7,000千円) (ロ) 経営指導念書 Topcon Europe B.V. 1,000,000千円 その他2社 74,840千円 (うち主な外貨 US\$ 383千円) 計 1,824,890千円
4 受取手形割引高 185,000千円 受取手形裏書譲渡高 13,938千円		
5 主な外貨建資産及び負債 (1) 売掛金 US\$ 6,131,545 (649,637千円)		5 主な外貨建資産及び負債 (1) 売掛金 US\$ 6,315,975 (664,124千円)
(2) 関係会社株式 US\$ 41,946,500 (5,165,444千円) Dfls 30,905,000 (1,950,901千円) S\$ 6,505,000 (485,200千円) HK\$ 37,828,500 (586,980千円) A\$ 4,600,000 (397,595千円)		(2) 関係会社株式 US\$ 41,946,500 (5,165,444千円) Dfls 30,905,000 (1,950,901千円) S\$ 6,505,000 (485,200千円) HK\$ 37,828,500 (586,980千円) A\$ 4,600,000 (397,595千円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>7 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 223,937千円 支払手形 232,224千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	4,001千円	3,252千円	9,224千円
受 取 配 当 金	85,579千円	90,713千円	156,454千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息及び割引料	87,269千円	千円	176,501千円
支 払 利 息	千円	84,768千円	千円
手 形 売 却 損	千円	1,277千円	千円
社 債 利 息	42,000千円	42,000千円	84,000千円
たな卸資産廃却損	100,674千円	51,446千円	130,304千円
たな卸資産評価損	42,952千円	73,524千円	139,665千円
3 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	千円	2,703,019千円	千円
子 会 社 整 理 損	千円	216,200千円	千円
子 会 社 支 援 損	千円	195,000千円	千円
ゴルフ会員権評価損(注)	千円	146,216千円	千円
4 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	605,285千円	505,222千円	1,246,189千円
無 形 固 定 資 産	40,399千円	42,986千円	82,092千円

(注) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額111,900千円が含まれている。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>113,349</td> <td>834,218</td> <td>105,224</td> <td>1,052,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,403</td> <td>384,844</td> <td>39,434</td> <td>493,681</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,946</td> <td>449,373</td> <td>65,790</td> <td>559,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	113,349	834,218	105,224	1,052,792	減価償却累計額相当額	69,403	384,844	39,434	493,681	中間期末残高相当額	43,946	449,373	65,790	559,110	1年以内	235,737千円	1年超	323,373千円	合計	559,110千円	支払リース料	117,504千円	減価償却費相当額	117,504千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,429</td> <td>775,768</td> <td>105,224</td> <td>986,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,264</td> <td>445,621</td> <td>65,072</td> <td>590,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,164</td> <td>330,147</td> <td>40,152</td> <td>395,464</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	105,429	775,768	105,224	986,422	減価償却累計額相当額	80,264	445,621	65,072	590,957	中間期末残高相当額	25,164	330,147	40,152	395,464	1年以内	200,207千円	1年超	195,257千円	合計	395,464千円	支払リース料	124,884千円	減価償却費相当額	124,884千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>113,349</td> <td>890,018</td> <td>105,224</td> <td>1,108,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78,848</td> <td>478,906</td> <td>52,360</td> <td>610,115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,500</td> <td>411,111</td> <td>52,864</td> <td>498,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>228,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	113,349	890,018	105,224	1,108,592	減価償却累計額相当額	78,848	478,906	52,360	610,115	期末残高相当額	34,500	411,111	52,864	498,476	1年以内	228,197千円	1年超	270,279千円	合計	498,476千円	支払リース料	238,663千円	減価償却費相当額	238,663千円
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																								
取得価額相当額	113,349	834,218	105,224	1,052,792																																																																																								
減価償却累計額相当額	69,403	384,844	39,434	493,681																																																																																								
中間期末残高相当額	43,946	449,373	65,790	559,110																																																																																								
1年以内	235,737千円																																																																																											
1年超	323,373千円																																																																																											
合計	559,110千円																																																																																											
支払リース料	117,504千円																																																																																											
減価償却費相当額	117,504千円																																																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																								
取得価額相当額	105,429	775,768	105,224	986,422																																																																																								
減価償却累計額相当額	80,264	445,621	65,072	590,957																																																																																								
中間期末残高相当額	25,164	330,147	40,152	395,464																																																																																								
1年以内	200,207千円																																																																																											
1年超	195,257千円																																																																																											
合計	395,464千円																																																																																											
支払リース料	124,884千円																																																																																											
減価償却費相当額	124,884千円																																																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																								
取得価額相当額	113,349	890,018	105,224	1,108,592																																																																																								
減価償却累計額相当額	78,848	478,906	52,360	610,115																																																																																								
期末残高相当額	34,500	411,111	52,864	498,476																																																																																								
1年以内	228,197千円																																																																																											
1年超	270,279千円																																																																																											
合計	498,476千円																																																																																											
支払リース料	238,663千円																																																																																											
減価償却費相当額	238,663千円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,194,002	3,309,961	1,115,959
債 券			
そ の 他			
小 計	2,194,002	3,309,961	1,115,959
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	2,194,002	3,309,961	1,115,959

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格である。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等である。
- (3) 非 上 場 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 株式会社には、自己株式を含んでいる。
なお、評価損益は次のとおりである。

流 動 資 産 9千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 買現先の有価証券(債券) 5,499,752千円

残存償還期間が一年以内の
非 上 場 債 券 50,000千円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 11,167,275千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当社は、輸出取引によって生じる将来の外貨建債権の為替変動リスクに備えるため、包括的な先物為替予約及び通貨オプション取引を利用している。

為替予約等の金額・時期及び期間は、所定のルールで運用しており、一年を超える長期契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない方針である。また、為替予約等取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。

当社の為替予約等は、経理部の財務グループが行っているがその範囲は予め役員会で承認を受けており、その結果は随時報告を行うとともに会社の損益への影響については、実績として毎月取締役会に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル	788,619		756,080	32,538
	合計				32,538

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) その他

平成12年11月24日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第33条に基づき、平成12年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、つぎのとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月11日
中間配当金総額	46,343千円
1株当たり中間配当金	1円00銭

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成11年4月1日
(第107期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する総理府令第
19条第2項第3号の規定に基づくもの) | 平成12年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。